

健康福祉部会 会議録

（出席者） 委 員：9名
事務 局：4名（戦略部会員：3名、政策推進課：1名）
アドバイザー：1名
ファシリテーター：1名

（会議の内容）

1. はじめに

資料1に基づき、第5回まちづくり市民会議（第4回部会）の会議録について内容を確認し、公表に当たっての承認を得ました。

資料2に基づき、第6回まちづくり市民会議の検討の進め方について事務局から説明しました。

2. 視察報告

平成24年3月に実施した沼田市への視察について、部会員より報告を行いました。

小久保戦略部会員

視察者は、子育て支援課から小久保智宏、健康課から飛安美幸、地域福祉課から山本貴士、以上3名である。

視察内容について、1日目の群馬県沼田市は、「認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業」、「徘徊模擬訓練」の取り組みを振り返る。2日目のNPO法人シルバー総合研究所は、「他市の取り組み内容・調査状況について」、加えてこの法人が実際に講演活動等の相手として可能かどうかを探ってきた。

沼田市の概要について、平成24年5月末の人口は約52,000人である。認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業の事業内容は、緊急時の対応（行方不明者の捜索活動等）、平常時の見守り活動、広報・啓発活動となっている。発足経緯は、在宅介護支援センター協議会を中心に発足し、在宅介護支援センター協議会・行政・社協がネットワーク構築の協力依頼に奔走した。加えて、こども駆け込み寺等、既存のネットワークも活用している。

事業実施の方法は、沼田市が沼田市社会福祉協議会に業務を委託しており、費用は年間約70万円程度である。加えて、ネットワーク活性化のために社協が各種の企画を行っている。さらに、警察署に設置した同報FAXの通信費をこの事業で負担している。これが事業経費の大部分を占める。同報FAXとは、同時に100～200の相手にFAXを送信できるシステムである。通常、FAXは一回線ごとに1個1個、ダイヤルアップする形となっている。ネットワーク加盟団体は36団体以上あった。郵便局・タクシー会社・運送会社・ガス会社等の民間企業のネットワークに入っている。沼田市民は個人登録会員として入っている。

行方不明者捜索の流れは、実際に行方不明捜索者が出た場合、まず捜索願が警察に出される。そこで、警察が同報FAXを使い、150件に一斉送信する。警察のFAXを受けて、関係機関の中で24時間体制のとれる病院が、メールを240件に一斉送信する仕組みをとっている。警察が出

来る範囲はFAXが精一杯であるという印象を受けた。以上のような通信手段を介し、ネットワーク登録団体に周知が図られる。さらに、沼田市の特殊な事情として、FM放送でも生放送で、行方不明者の情報が流される。そこで、捜索協力ということなる。基本的には自分の出来る範囲で、見かけたら情報提供する形になっている。発見された場合、警察に通報が入り、保護・発見情報として、一斉にFAX・メールが送信される。

田原市においては、同報無線がある。同報無線は一斉に音声で放送が流せるため、行方不明者捜索においてとても効果的である。また、音声で流した情報を、「安心・安全ほっとメール」という形でメール送信できる。追加でメールサービスを構築することも、システムとしては可能となっており、そこが沼田市と若干違う所となっている。FM放送は豊橋市では実施しているが、田原市では現在のところ実施に至っていない。

徘徊模擬訓練の取り組みについて、訓練の目的は、ネットワークの機能の検証、定期的に訓練を行う事によって登録者の意識を高めること、認知症ケアへの取り組みを沼田市民の皆さんに知ってもらうことである。

訓練の方法は、本部を設置して本部から模擬徘徊役が出発、あらかじめ決められたルートを徘徊する。その様子が本部で映像として分かるように、携帯電話で動画撮影を行った。基本的に徘徊役は、徘徊しながら声を掛けられるのを待つ体制になっている。

徘徊模擬訓練の取り組み②について、これまでの様子としては、平成19年度から毎年実施されている。開催時期、及び場所によっては、全く発見もされずにほとんど空振り状態で終わる事もある。そのため、目的が取り組みをしてもらうとか、意識を高めるということであれば、日にちや場所をきちんと選定することによって、目に見える形で目的が達成されると感じた。4回目以降の小学校の協力を得ての実施に関係して、田原市の場合は、社会福祉協力校という形で福祉教育を推進しているところもあるので、模擬訓練と絡めることができそうなイメージが湧いた。

NPO法人シルバー総合研究所については、かなり手広く高齢者の認知症ケアに関する調査研究を行っている団体であり、厚労省からも委託事業が多く来ている。また、例えば、認知症の市民ケアの講演があった時には講師の派遣が可能な法人である。沼田市以外にも、神奈川県茅ヶ崎市や福岡県大牟田市のネットワーク事業に関する情報を持っているということであった。

他市の取り組み内容・調査状況については、それぞれの地域で特色がある。神奈川県茅ヶ崎市では、特別養護老人ホームのベッドを確保し、身元が分からない方も安心して1泊できる仕組みを持っている。これは以前に、そのような事例があり、困った事があったためにできた仕組みである。全体を整理すると、キーマンの存在が重要であり、普及啓発、認知症に対する正しい理解、そして当然のごとく、一人ひとりの役割意識が市民・事業所・行政に必要だと感じた。

まとめとして、ネットワーク事業の効果については、負担が偏らない捜索体制がある。これは、多くの人が役割意識を持つことによって、自分の出来る範囲で捜索することである。それによって、家族のためらいを防ぐこともできる。捜索体制が大掛かりになると、家族だけで頑張る捜索してみようということになりかねない。特に沼田市は、群馬県なので雪はあまり降らないらしいが、冬季は夜になると氷点下まで冷え込む。そのため、田原市と比較して冬場の日付を超えるということの危機感が違うのではと感じた。田原市においても考え方を改めて、沼田市のような早期の通報ができる仕組みを参考にできると思った。そして、認知症などの理解の土壌ができ、皆さんがあまり不安にならずに、誰もが年老いて徘徊したとしても、安心して命が守られるよう

なまちになったらよいと感じた。

田原市の課題について、現状は市や警察など関係機関のみの連絡体制を整えた状態である。また、捜索の負担に偏りがあり、依頼に関して家族にためらいが生じているというのも実際あるように感じた。さらに、市民の認知症などに対する理解を深める仕組みが整っておらず、取り組んでいく必要があると思う。

視察を終えてこれからの田原市を考えるという点については、平常時の見守り体制を整える事と、認知症などに関する理解を深める双方向の取り組みが必要ではないかと感じた。

これらを総合すると、安心して徘徊「できる」まち、家族の気持ちにも「寄り添える」まちを目指していくのがよいのではないかと思う。

参考までに、厚労省の資料を整理したものについて説明する。現在においては、認知症の疑いがあると、そのような状態が理解されず重症化し、家族が在宅介護で困って、グループホームに受け入れてもらうこととなる。グループホームで受入れが難しくなると施設へ、施設でも難しくなってくると精神科・心療内科の病院になる。施設・病院の利用が主となるような現状もある。ここでは、本人の存在が重症化の中で小さくなり、いつの間にか主体性がなくなっている。

今後においては、本人が主となっている。本人の意志により、早期発見、医療・介護について周りが支えていく。生活の場においても、自宅・グループホーム・医療機関・施設など、全て本人主義の中で行われ、権利も擁護される。住み慣れた地域での生活が出来るというのが、今後のあるべき姿ではなかろうかと厚労省は言わんとしているように感じた。

3. 「市民協働モデル事業」の選定

資料2に基づき、「市民協働モデル事業」の内容を事務局から説明しました。

説明された「市民協働モデル事業」について、シールを使った投票方式で、「市民協働モデル事業」を決定しました。

■投票結果（赤シール：第1希望、5点換算、黄シール：第2希望、3点換算）

市民協働プロジェクト 名称	赤シール	黄シール	合計点数
①地域における子育てを支える体制づくり“移動児童館事業”	2	1	13
②幸せの黄色いゴミ袋運動	2	1	13
③徘徊高齢者捜索情報ネットワーク事業	3	5	30
(市民提案)			
④多様化する高齢者のニーズにこたえる介護予防事業	3	3	24

4. グループワーク

決定された「市民協働モデル事業」について、2 グループに分かれてK J法によるグループワークを行いました。

■メンバー

	グループ1	グループ2
委員	小野田委員、松本委員、山内委員、 大岩委員、尼崎アドバイザー	仲井委員、鈴木委員、加子委員、 佐藤委員、鈴木委員
事務局	小久保、飛安	山本、鎌田（J P総研）

5. アドバイザー総括（尼崎アドバイザー）

今後モデル事業として、今日皆さんが出した意見が運用されることになるであろう。その際、市民の皆さんには、モデル事業をしっかりと見守っていく役割と参加する役割がある。どちらの役割になったとしても、事業がどのように進展していくか、最後まで関心を持って頂くことが必要である。

6. その他

次回開催日程は、8月22日（水）19：00からに決定しました。各委員に、ふり返しシートを配布し、会議後1週間を期限に、提出をお願いしました。

グループ1

市民・地域・団体

行政の支援

各団体へのアプローチ

広報・周知

1 きっかけづくり

商工会、PTA、コミュニティ、協議会などへの事業説明、PR

中学校、高校等にも文書を送付し、先生方から説明してもらい、生徒も理解する

ネットワークを図化して回覧板でまわす

子ども達から広めていく学校との連携

市民には、広報や回覧板で地域に知らせる

広報たはらホームページで
・事業の目的
・認知症高齢者の数
・徘徊発生の頻度などを掲載

主たる店舗(大型店等)にもネットワーク事業を理解する為、掲示してもらう

学校等にもネットワーク図を貼りだす

自治会、PTA、介護事業者への説明会主旨、効果、必要性を理解して頂き協力を願う

2 しくみづくり

自治会単位で、ゲーム的に搜索訓練

イベント性の強い訓練の実施

③ 模擬訓練を定着させる

通報する家族のマニュアルを示す30分探したら連絡する!とか

協力できる機関をつくるステッカー等を貼り、分かりやすくする

市内を動きまわっている人材を活用する。宅配、郵便、新聞・・・

ほっとメールへの勧誘情報返信☒をのせておく

市内一斉各地域

田原市を美しくする推進デー(他のイベント)と一緒に

人を動かすのではなく、動いている人に参加してもらう(建設業、タクシー、新聞、郵便)

4月にスタートした登録制度との連携と少なくとも1回実施し反省点の検証

3 継続のために

高齢者のいる家族のネットワーク作り、呼びかけ誰もが利用者になる可能性の理解

家族への周知(認知症の理解)

通報経路の分析訓練
情報伝達の分析

4 活動のさらなる発展

各地域の住民に公民館等を集まってもらい、広報活動を行う(事例)

市民意識の「ノーマル」を上げる

② 認知症の方の把握回覧板にのっている地域の規模位で。

1 きっかけづくり

子どもたちが家族に話すことで大人へも意識が高まっていく

認知症、高齢者を知る事どこに誰がいるか

はずかしがらない情報提供
オープンにするのはなかなか難しいが情報がなければ探すことも出来ない

本人達（家族に）防災訓練等に参加をお願いして、体験してもらう顔を覚えてもらう（地域の人に）

自治会、民生さんへの協力をお願いする

広報で特集を組む「田原市で高齢者搜索の現状」

サポーター等の勉強を各地区、福祉センターで

市民大学講座単位制(テストはしない!)
市民館で講習会(認知症・支援、予防)

①行政
広報誌への掲載

市民
①地区の会合等での説明

①小学校の総合の授業で、障がい者や徘徊高齢者とは何かを教える

①認知症啓発「小学、中学生への福祉教育」

行政、社協のスタッフが小学校へ出前講座で知識の普及を行う

家庭教育

生涯教育

学校教育

2 しくみづくり

②高齢者の方が見守る

②市民ネットワークの担い手(参加)

②モデル地区を選定して、学校、自治会、企業、市民で無理のない搜索、見守り体制を話し合う。

平常時の見守りのしくみとしての閲覧板での声かけ

見守りのしくみ

体格、衣類など搜索に必要なフォーマットを家族に伝えておく

②認知症家族の勉強会を開催

②講習会を開催する具体的な内容は、携帯電話の位置情報システムの操作方法を教える

②行政ネットワークの構築

②行政各種団体への説明協力依頼

②今までの徘徊者の行動パターンを分析する

②発見者への謝礼制度
市内でクーポン等、利用できる

3 継続のために

③登録をすすめる(当事者)

家族や支援者がネームタグをすべての衣類につける(当事者)

③無理をしない搜索、情報提供を前提とした登録(協力者)

③搜索時に安心安全ホットメール(同報無線)活用

③定期的に徘徊模擬訓練の実施

③搜索訓練

搜索

4 活動のさらなる発展

④健康づくり(認知症の予防のため運動を実施)

高齢者≠認知症が人とのふれ合いが大切。
子どもとのふれ合い。
個人に期待するのではなく、学校を巻き込んでラジオ体操は老人会主催

④家族も、高齢者本人も安心して年を取れるまち(誰もが年を取る)

④老稚園を作り、老人の行き場、居場所を!

④搜索情報、ネットワークをシステムとして販売する(少額)

④位置情報システムがついているクツの開発に(バッテリー付き)対する助成

認知症予防